

**【質疑要旨】**(回答者:専務執行役員 河原一明)

➤ **コロナウイルス影響関連**

Q1: 経常損益見通しが上期▲600億円⇒下期±0億円となる要因を詳しく教えてほしい。

A1: ・コロナ影響+350億円:

自動車向けの需要回復などにより鉄鋼アルミ+190億、素形材+30。  
東南アジア、インドでの台数増により建機+55億など。

・緊急収益改善、素材系の収益改善±0億円:

上期、下期同程度のため増減なし。

・在庫評価影響+225億円:

上期における鋼材の急激な生産量減少により、製造コストの悪化に伴い棚卸資産の評価を切り下げる必要がある。下期にかけては製造コストが改善することで、評価の切り下げ額の戻しが生じることでプラス影響があると見込んでいる。

Q2: 鉄鋼アルミの経常損益の通期比較で、連結子会社・持分法▲75億円とあり、コロナ影響▲550億円の内訳にも連結子会社・持分法▲40億円とあるので、解説してほしい。併せてその他▲122億円についても詳しく教えてほしい。

A2: 連結子会社・持分法は、コロナによる数量減とそれ以外の要因を分けて記載している。

・コロナ影響▲40億円:

米国自動車向けのプロテックの販売量減など

・それ以外の要因▲75億円:

プロテックにおける市況下落や、国内子会社での工事案件の減少影響など

・その他▲122億円:

IT戦略推進によるコストアップ、開発費増加、スクラップ単価の下落による外販利益減少、解体廃却費増加等の積み上げ

➤ **収益改善策関連**

Q3: 経常損益見通しの2019年度⇒2020年度における緊急収益改善+270億円と素材系の収益改善+230億円の具体的な内訳は?

A3: 緊急収益改善+270億円の内訳は次の通り

・労務費+110億円:

一時金の減額、一時休業の実施など

・経費関係+100億円:

本社を中心とした統制経費や研究開発費の削減、システム費や外注資材のコストダウンなど

・保全費圧縮+60億円

素材系の収益改善+230億円の内訳は次の通り。

・鉄鋼+120億円：

歩留まり改善、原料コストダウンなどのベースコストの改善、固定費の削減など

・アルミ板+50億円：

ベースコストの改善、ロールマージン改善、拡販など

・素形材+60億円：

ベースコストの改善、拡販など

➤ キャッシュフロー関連

Q4： 2020年度見通しではフリーキャッシュフローがゼロの計画だが、次年度以降はどうなっていくのか？

A4： フリーキャッシュフローはコロナ影響もあり、2020年度はゼロであるが、営業キャッシュフローはプラスを確保している。来年度以降も、素材系事業において稼ぐ力をより強化し、営業キャッシュフローの拡大を図る。投資キャッシュフローについては、戦略投資のピークが過ぎ、減少方向。継続的にフリーキャッシュフローがプラスになるように取り組んでいく。

➤ その他

Q5： 素形材におけるサスペンションの設備トラブルは今年中に解消するという説明がこれまでであったが、1Qの現状や年度での改善効果がどれぐらいか教えてほしい。

A5： 米国のサスペンションは足元日本からの応援等含めトラブルは収束の方向であり、その効果はその他+67億円に含まれている。

Q6： 素形材では、コロナ影響が来期以降なくなっても赤字が残ってしまう絵姿になっている。今後どのような施策で黒字を達成していくのか？

A6： 昨年度、素形材は4ユニットで固定資産の減損を計上した。

過去の反省として、(旧事業部門内において)鋼材やアルミ板に隠れ、マネジメントのモニタリングが不十分だったこと、また意思決定のスピードにも課題があった。4月以降は素形材事業部門として、意思決定のスピードアップや企画管理機能によるモニタリング強化を図っている。また、チタン、サスペンション、アルミ鋳鍛は成長分野であり、事業拡大を優先してきたが、今後は採算を重視した受注方針とする。

- Q7： 政府の低効率な石炭火力発電所廃止方針による貴社の発電事業への影響を教えてください。
- A7： 超臨界の発電設備については廃止の方向と報道されているが、この議論は国の審査会で議論が開始されたところであり、当社としては動向を注視している段階。神戸1,2号機が超臨界に該当するが、送電ロスが少ない電力需要地に近接する発電所であり、蒸気を利用した熱供給事業も実施している。今後、下水汚泥由来のバイオマス燃料の混焼も検討しており、総合的なエネルギー効率を考えれば、今回の休廃止を検討するような対象にはならないと考えている。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。